



道内204の上水道と簡易水道事業者の2016年度決算では、経常黒字が168事業で約8割、一般会計からの補てんによる黒字は28事業で約2割となっています。実質140事業

実質140事業が黒字

清浄で豊富低廉な水を供給することが求められる水道は、人間の生命や日常生活に欠かすことのできない重要インフラです。水道法が強行採決された直後の7日、真下紀子議員は予算特別委員会でコンセッション方式による問題を質しました。

**命の水を海外資本に開放の危険
コンセッションは地域事業者に影響**

が黒字です。

改正水道法は20万人以上をコンセッション方式の対象としています。が、広域化による受水人口の集約で黒字経営の多い道内も対象となりえます。

道は28回の地域別会議を開催して広域化を進めようとしていますが、現状は進んでいません。真下議員は、改正水道法が都道府県に国の基本方針に基いて、広域化の取りまとめ役を担わされると指摘しました。

地域事業者も大打撃

道は、厚労大臣の認可要件に

**知事は地方路線つなぐ努力を
赤字新幹線推進の知事責任を追及**

道民のかけがえのない鉄路をどう守っていくのか。11日、予算特別委員会で総括質疑に立った真下議員は、北海道新幹線の赤字、地方路線存続問題で高橋はるみ知事を追及しました。

新幹線赤字が廃線の引き金

JR北海道が主要幹線の廃止まで狙っていることに自治体の首長やJA、地域経済界は強く反発しています。さらに、北海道新幹線に道の負担が2005年度から17年度までに約1160億円つきこまれたことが判明。札幌までの延伸にいつそうの負担が必要となってきます。



毎年100億円もの赤字が開業まで続くとJR北海道も認めていると指摘した真下議員は

「膨大な赤字を発生させている新幹線の経営改善が見通せないもとの、13路線すべての廃線まで懸念される事態だ」と批判。「新幹線建設促進と札幌まで開業へ先頭に立って旗振りをしてきた知事の責任は重い」と厳しく断じました。高橋知事は「JRに新幹線の収支見通しや収支改善に向けた方策をできるだけ早く明らかにするよう求める」と人ごとの答弁に終始。自らの責任には口をつぐみました。

根室線復旧国に求めよ

真下議員は、道が総合交通政

策指針に路線の重要性を書き込み、地域と協議するという根室本線（新得―東鹿越間）が、16年8月の台風被害から不通だと強調。「知事は国に復旧を求め路線をつなぐ努力をすべき」と迫りました。高橋知事は「地域が必要とする情報を提供し、地域と議論を尽くしていく」と答えただけで、国に要請する明確な意思を示しませんでした。



沿った十分な監視・確認が必要と答えましたが、真下議員は、

「民間が利益を優先し、料金の高騰や水質悪化、財政運営の不透明化、企業秘密を盾にした情報開示の拒否を招き、議会や市民の監視機能が低下する。傘下の契約独占で地域事業者も大打撃。適正な水源管理を脅かす海外資本への市場開放は許されない」と主張しました。

道内では豪雨や胆振東部地震など自然災害による断水被害が繰り返されました。いつそう重要性を増す複数水源。道はリスク管理の観点から「複数水源は重要」と答え、上水道93のうち64、簡易水道事業239のうち212で複数水源をもっていることを明らかにしました。

* コンセッション方式とは
水道や空港など、公共施設の運営を民間企業が行う方式

避難先の要介護者・職員へ支援を 道「国に伝え、制度改善求める」

胆振東部地震から3カ月、真下議員は被災地から避難している要介護者と職員へ支援を強めるよう求め、道は当事者から話を聞き、制度改善を求めると表明。

町内外に分散避難

胆振東部地震で、厚真、安平、むかわ町3町の社会福祉施設の建物が全壊するなど危険な状態となったため町内外の施設に分散して避難しました。厚真町の特別養護老人ホームの60人が10施設5病院に、安平町特別養護老人ホームの36人は同法人が運営する認知

症対応グループホームに、むかわ町の障害者グループホーム24人のうち3人が町内の空き家住宅に一時避難しています。

一時的とはいえ、定員超過や生活環境の大きな変化で介助の必要な高齢者や障害者も職員も健康悪化やストレスが増すことが懸念されます。真下議員は、受け入れ側も互いになれない環境下で仕事することになり疲労感もストレスも高まっているとのべて、「今回の災害を踏まえ、当事者からも意見を聞き、改善すべきものは改善していくことが

必要」と訴え、道の対応を求めました。

道「あらためてお話聞く」

道は「施設職員の献身的な対応で落ち着きを取り戻しているが、長期間出張扱いのまま入所者の処遇を継続し大変な苦労が続いている」と答えました。

佐藤敏保健福祉部長は「あらためてお話を聞き、道の『社会福祉施設における非常災害対策計画の策定の手引き』に反映させる。国に従来の制度の枠組みでは想定されない課題がある」と、制度改善を要望している」と答えました。



カジノ誘致断念迫る

自殺・借金・犯罪、深刻な被害を告発

11日の知事総括質疑で、真下議員はギャンブル依存症の深刻な実態を告発し、カジノ誘致に前のめりの高橋知事に誘致断念を強く求めました。

真下議員は「ギャンブル依存症は、ギャンブルへの過剰なめり込みによって発症する」とのべ、その病理について知事の認識をただしました。

高橋知事は、ギャンブル依存症が病的賭博に位置づけられた生活を支配する「疾病」と答え、依存症が病気であり、自殺・借金・犯罪などの深刻な影響を初めて認めました。

真下議員は「カジノを誘



致するという知事の判断で依存症の原因となるギャンブルに接する機会を増やし、患者を増やそうとするそのような医療福祉行政があり得るのか」と質し、「専門医療機関は札幌に1カ所。治療法も確立されていない。現実を見ない『カジノありき』は断念すべき」と強く迫りました。

高橋知事は「総合的・計画的なギャンブル依存症対策にとりくんでいく」と答える一方、「道民に丁寧に見を聞き、幅広い方々から意見を聞き、道の考え方をとりまとめていく」とカジノ「断念」どころか、推進する構えを見せました。

不透明な「特別採用」試験

受験者・試験会場しぼって低倍率

真下質問で発覚!!



10日の予算特別委員会真下議員は、1977年度78年度、84年度の3回にわたって通常の道職員採用試験とは別に道が不透明な特別採用試験を行っていたことを明らかにしました。

地方公務員法の定めでは受験に際し、広く平等の条件で試験案内が公開されなければなりません。ところがこの特別採用試験では、受験資格を社会人や浪人に限定し、在学中の現役生を排除しています。

受付期間は通常の8日、13日間よりも短く、わずか3日間、5日間で、試験会場は各支庁所在地ではなく札幌市1カ所だけです。当時の道職員採用は、10倍、20倍の狭き門。ところが通常の競争試験よりも格段に低い倍率で計328人が採用されています。募集定員も明示されていない年度もあり、コネや口利き、縁故採用の可能性を否定することができません。

この不透明な特別採用試験で採用された職員が相当数いて幹部職員にもなっています。山岡庸邦職員監は「職員採用は平等、能力実証主義の原則で実施している」と答えましたが、はたして道民理解が得られるでしょうか。